

平成22年9月28日

## 事前意見集

時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長 中川和之氏

---

### ・防災ボランティア活動と「広域」の連携について

その組織が、どのエリアでの活動を前提にしている、その範囲を超えて活動をしようとする段階で「広域」と言うことになる。つまり、「広域」とは、町内会を超えるところから、国をまたぐところまで、さまざまなレベルで考えなければならないことが、この間の経験でみえてきたのではないか。

阪神大震災後、まず県域や政令市でのネットワーク組織が、ある程度行政組織も関わる形で、県域の組織を持つ赤十字や社協、労働組合、青少年団体などが参画して作られた。そのため、都道府県域での活動を超えた段階で「広域」で考える必要がでてくる。そこには、行政だけでなく、全国的なネットワークや、全国的な既存団体の支部などが組織的に参画しており、県域を越える活動への制約が内在されている。

ボランティアセンターの形態が整ってくるのと並行して、センター開設を前提に平時から市区町での災害ボランティアネットワークが作られてきた。ここも、社協や自治体の参画があり、行政界を超えての連携は課題になる。2004年の10個の台風上陸や新潟県中越地震で、ボランティアセンターが各地で同時に作られたのも、「広域」の連携を考えるきっかけにもなった。県域のネットワークの動き方によって、市区町の境界をまたいだ連携手法を探ろうとするのが、静岡や愛知、三重、京都などで行われている活動と言える。

さらに、実際の活動を展開する中で、行政区をさらに割って、ボラセンの支部やサテライトを作ることもあるが、その場合も連合町内会など、何らかの地域割りを前提にすることになり、センターと支部やサテライトとの連携で地元の枠組みを超えるときに、配慮しなければならないことがある。さらに、ニーズなどを町内会ごとにとまとめてもらうという地元組織を生かした手法をとるなどした場合には、町内会のエリアを超えるところから「広域」の連携的な視点で、どう境界を越えて動かすかを考える必要がでてくる。これは、実際の災害時の活動で、経験してきたことでもある。

国境を越える活動が前提になっている組織・団体が、どのように活動を展開するか、海外での災害時に、どのように連携をしているかは一方、行政界にこだわらない個人や目的型のボランティア団体・グループの場合、少なくとも国内のどこであっても、「広域」だからといって、特に意識することはないこともありえる。別の視点で考えると、目的型の団体の場合、その活動対象を超えた活動を行おうとすると、普段からつながっていない組織・団体・ネットワークなどとの連携が課題になる。

つまり、なんらかの活動の対象範囲を超える段階で、「広域連携」という発想が必要に

なってくるのだが、一方でこの間、多様な経験を重ねてきていると考える。

今回、「広域」を議論する場では、それぞれ、町内会を超える「広域」の連携での経験、市区町村の行政区を越える「広域」の連携での経験、都道府県の行政区を越える「広域」の連携での経験、全国的なつながりを持つ組織・団体・ネットワークの経験などを共有し、共通して考えておけばよい視点、連携をするためのポイント、境界を越えるときに役立つ手法などを考えることができれば、有意義だと思う。

---

## 日本生活協同組合連合会中央地連大規模災害対策協議会 世話人 水島重光氏

---

9都県市防災訓練千葉県会場で、「救援物資」の配送、積み込み、仕分け、配布の一連の流れを民間機関と千葉県ボランティア連絡会14会員との共同作業訓練が披露されました。

一昨年までの県の防災訓練シナリオではボランティア団体の出番がなく「裏方」が多かったのですが、千葉県の配慮を得て、県内ボランティア14団体が本訓練で役割参加しました。

具体的には県外行政からの支援物資や民間協定事業者からの物資などを東京湾からの船舶とトラックの陸送の救援物資を千葉県ボランティア連絡会会員約50名が荷揚げ、配送車に載せ集積基地へ配送、そこから生協やダイエー等の物資配送協定事業者などの車両を使い積み込み、配送、荷卸、仕分けを本部席前で20分間披露し、避難所まで届ける一連の訓練を成し遂げました。

3年前までの訓練ではボランティア団体の出番は殆ど裏方の会場清掃などでしたが、昨年より県としては「救援物資は重要なライフライン」と位置づけしていただき、県の訓練シナリオの一つとなりました。

千葉県ボランティア連絡会の14会員も避難所運営訓練と合わせて救援物資をより早く届ける任務が被災者に関心を感じて頂ける重要なミッションとして学んだ事例です。

9都県市訓練を通じて、県内ボランティア団体のみなさんとも、日頃の関係がとてもよくなったことはうれしいことです。

---

## 特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長 吉村雄之祐氏

---

### 1. 『「広域」災害ボランティア』について

京都府災害ボランティアセンターでは、先に「現地災害ボランティアセンター運営の手引き」を作成し、次いで昨年度に三重の山本さんのお力や、基礎自治体単位で災害ボランティアセンター機能を有する宇治市・精華町の災害ボランティアセンター担当者などとプロジェクトを編成し「広域災害ボランティアセンターの運営マニュアルを作る」ことになりました。ところが、このプロジェクト、最初から大きな壁にぶちあたりました。

そも「広域」とは何かについて、皆さんのニュアンスが違っているのです。はっきり言ってしまうと、基礎自治体にとってみれば自分たちの市町村の枠を超えるような、例えば宇治市19万人、城陽市8万人、久御山町1万6千人をまたがる災害が発生すれば「広

域災害」ですし、旧郡をまたがる、例えば旧綴喜郡と相楽郡がまたがってしまえば「広域災害」になってしまいます。もっと言えば、今は多くの郡部自治体消防は広域消防組合を編成しています。京都でいえば、同じ旧相楽郡でも、相楽郡精華町は単独で消防本部を持っていますが、旧相楽郡である木津川市は相楽郡和東町や南山城村とともに相楽中部広域消防組合を編成しています。ここらで消防団の方の感覚で「広域災害」となると「広域消防組合」のエリアで発生する災害になってしまいます。

加えて、外からは同じ自治体だと思っても、実は町村合併していて、しかも、やや無理やり合併したために文化的にも歴史的にも相容れない隣町との仲が悪く、いまだに市役所支所になった旧町役場の事を「町役場」と言い、運動会もいまだに旧町ごとに行っている。そんな市町もあります。ここでは「〇〇市災害ボランティアセンター」は、地域住民にとっては、もはや「広域センター」なのだという事を気づかされる事があります。研修などではっきりそうおっしゃる地域のリーダーもおられます。

ですから、広域災害というイメージとは、そも基礎自治体や生活圏の枠を超えて発生する災害と言う風に考えて、そこをどうサポートするかなどを考える事、更には、「俯瞰する冷徹な視点」と、「災害に遭われた方に寄りそう」という「魂」の視点と、両方を考える事が、結局のところは「東南海・南海地震」レベルの「広域災害」でも、基礎自治体の枠を超えたレベルの「広域災害」にも必要なのではないかな…と感じています。

## 2. 各種レベルでの「広域」で必要なこと

市町村レベルにあって、府県レベルにはない公助の実動部隊は「消防」です。都道府県庁に消防課や消防安全課などはありますが、そこで働いているのは高圧ガスなどの許認可行政や都道府県消防学校の事務を行う職員です。対して、市町村（広域組合含む）は消防局、消防本部などに消防吏員を有しています。逆に市町村レベルではなく、府県レベルにあるのは「警察」です。府県庁には所属していませんが、教育委員会と同じように行政委員会である都道府県公安委員会の管理のもと、都道府県警察が存在します。更には、都道府県レベル、市町村レベルでもないのが、自衛隊・海保などと言う事になります。「役所の勝手でしょ」と言ってしまうとそれまでの話なのでしょうが、役所がボランティアについて知らないのと同じように、ボランティアも役所の事をあまり知らない人が多いのです。また災害時に専門機関がどの時間軸でどう行動し、どう撤収してゆくのかについてもっと我々は勉強し、彼らとの接点について（日頃からの接点含む）模索しなければならないと思います。

## 3. 「東南海・南海地震」のイメージが関西ではできていない所が多い

できている所も沢山あります。でも恥ずかしながらできていない所も多いのです。それは何もボランティアに限った話ではありません。防災訓練で、訓練想定が「東南海・南海地震」という想定であるにも関わらず、さほど被害が出ない自治体の専門機関が一生懸命その訓練で、大規模災害対応訓練をしています。でもどう見ても自分の本拠地対応訓練に見える。そこで根から意地悪な私は、

「これは当然ですが、今回の想定にあわせて100kmくらい離れた場所に支援に行く事を想定した訓練ですよ？」

と聞くと、嫌なことを聞く奴だと変な顔をしておられる。もっとも今の日本の防災訓練の主流派は「税金がこのように使われています」ということを見せ、専門機関がPR合戦を

する学芸会ですので仕方がないのですが…

あれで多くの国民は「すごい」なんて思っちゃいけない。「東海・東南海地震」においては、発生直後に、第6条救助隊である京都市消防局スーパーコマンド&レスキュー21名（非番含む）を加えても京都市全域で（非番含めて）100名そこそこしかいない消防レスキュー隊が自分の町に防災訓練のようにすぐ飛んで来てもらえる保証はありません。当然彼ら警察消防海保のレスキュー隊は全力で映画顔負けの活躍をするでしょう。でも追いつかない。基本は中等症以下は地域で救助しなければいけないという事実を、いったいどれだけの国民が理解できているのでしょうか。

同じく、東南海・南海地震が同時発生すると、京都は静岡に行けるのでしょうか？否、三重に行くのでしょうか、和歌山に行くのでしょうか、6年前の全国同時多発水害&地震の時のように、あの時私は「流れ」と言いましたが、要は転戦をしてゆく必要があるのでしょうか。その辺りのイメージが残念ながらまだ運の悪さが重なって、静岡に誰も研修に出せていない京都には明確にできていません。

でも、静岡の血のにじむような努力を私たちもしなければいけない。つまり、あそこまでの真似はできないけれど、せめて手弁当になるしささやかな規模になるかもしれないけれど、近畿でじっくり考える時期に来ているのではないかなと思うのです。